

第六に、煙対策として、避難路を中心として排煙設備が設けられている。

第七に、避難対策として、一部の階段は絶対に煙で汚染されることのないよう、防火区画を二重にしたうえ、階段室前に設けられる付室には排煙設備が設けられている。また、停電しても避難できるよう、非常用の照明装置や誘導灯が設けられている。

第八に、消防活動のための対策として、消防隊用の非常用エレベーター、非常コンセント設備、無線通信補助設備等が設けられている。

これらの他にも、さまざまな対策が施されており、また自衛消防隊等の組織も完備している。

以上の対策を見れば、よほど悪質な手抜き工事が行われたビルできわめてずさんな防火管理が行われないかぎり、タワーリングインフェルノのような形の惨事は起こらないことがわかるだろう。

最近では、火災情報の収集や管理などにコンピュータが用いられるようになっており、自動火災報知設備のセンサーや情報搬送システムの改良などとあわせて、ビルディングオートメーションの一環として「防災システムのインテリジェント化」の動きが活発になってきている。

この種のビルの火災安全性は、ますます増してきているのである。

超高層ビル以外のビル火災については、わが国でも貴重な経験を積んでいる。

古くは昭和七年一二月の東京都白木屋百貨店の火災（八階建、一四名死亡）が有名であるが、戦後では、昭和四七年五月の大阪市千日デパートビル火災（七階建、一一八名死亡）、昭和四八年一一月の熊本市大洋デパート火災（九階建、一〇〇名死亡）、昭和五七年二月の

東京都ホテルニュージャパン火災（八階建、三三名死亡）などが代表的なものである。

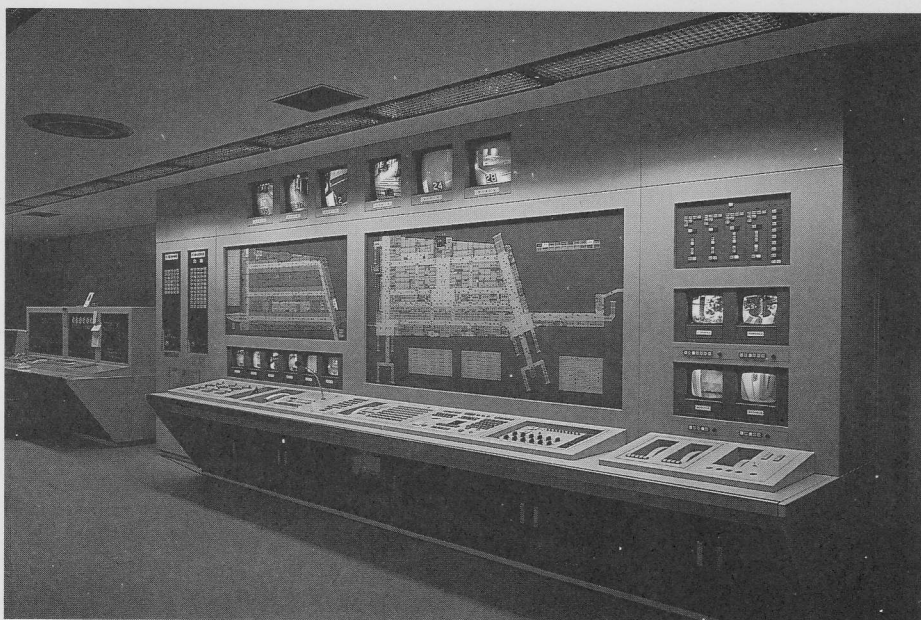
これらのビル火災の経験を踏まえ、昔建てられた古い建物を含めて、超高層ビルの火災対策に用いられた各種の対策が、超高層ビル以外のビルにも適用されるようになってきており、これらのビルの火災安全性も大幅に向上してきているのがわが国の現状である。

1972年（昭和47年）5月13日、午後10時40分ごろ、大阪・ミナミの繁華街、千日デパートビルで発生した火災は、118人の生命を奪い、雑居ビル火災の怖さとあわせて超過密化する都市空間の恐怖をまざまざと見せつけるものであった。





●ビルの大型化、多機能化に対応して、管理の高度化が要求され、そのような多くの現場で、写真のような機器を管理室（防災センター）に備えた総合防災管理システムが採用されている。自動火災報知設備、ガス漏れ検知設備、防排煙制御設備などと接続され、ひと目で異常事態を発見できる仕組みになっている。



●地図式総合操作盤 建物の平面・断面図を受信器にパネル表示するもので、自動火災報知設備、防火・防排煙設備、消火設備、非常通報設備など、防災活動上必要な各種の機能をすべて集中監視・制御することができる。

ホーチキ(株)提供